



RIETI Discussion Paper Series 26-J-013

人々は何をもって「復興」と感じるのか — 公的統計と意識調査による能登半島地震の分析

小西 葉子
経済産業研究所

齋藤 敬
経済産業研究所

伊藝 直哉
株式会社インテージリサーチ

伊藤 千恵美
株式会社インテージリサーチ



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

人々は何をもって「復興」と感じるのか — 公的統計と意識調査による能登半島地震の分析*

小西葉子（経済産業研究所）、齋藤敬（経済産業研究所、経済産業省）
伊藝直哉（株式会社インテージリサーチ）、伊藤千恵美（株式会社インテージリサーチ）

要 旨

本研究は、2024年能登半島地震を対象に、公的統計と全国規模の意識調査を統合し、地域の回復過程を構造・行動・認識の三つの側面から分析する。まず、経済センサスを用いて震災前の地域構造を整理し、生産動態統計および商業動態統計を分析して震災前後の経済活動の変化を把握する。さらに、全国約2万人を対象とした独自調査により、人々が復興をどのように認識しているのかを検証する。分析の結果、能登地方では震災後、生産活動が大きく落ち込んだことを確認した。一方で、地域の産業構造や資本構造の特徴を踏まえると、経済活動の回復が統計上観測されにくい条件が震災前から存在していた可能性がある。また、アンケート調査より、復興認識は時間の経過とともに段階的に形成され、災害や地域との接点が弱い層ほど復興を具体的に想像しにくい傾向が確認された。これらの結果は、復興は災害後の変化だけで決まるものではなく、震災前の地域構造や社会との接点と連続した過程として理解される必要があることを示した。

キーワード：災害復興、地域経済構造、復興認識、災害レジリエンス、データ統合

JEL classification: Q54, D91, R11, R12

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）研究プロジェクトにおける成果の一部であり、JSPS 科研費 23H00805 の助成を受けている。また、本稿の原案に対して、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会において深尾京司理事長（RIETI）、富浦英一所長（RIETI）および検討会参加者から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。本稿の分析に当たっては、経済産業省の「経済産業省生産動態統計調査」、「商業動態統計調査」、総務省・経済産業省の「経済センサス-活動調査」の調査票情報を利用した。

1. はじめに

災害からの復興は、インフラの復旧率や住宅再建数、雇用や生産の回復といった客観的指標によって評価されることが多いが、それらの指標が示す「回復」と、人々が実感する「復興」は必ずしも同じではない。回復指標は政策判断において不可欠である一方で、それだけでは住民が主観的に「復興した」と感じる条件を十分に捉えられないことが指摘されてきた。インフラが復旧しても生活の不安や地域との断絶が残れば復興感は低くとどまる一方、社会的つながりが維持されていれば、客観的な回復指標が十分でなくとも復興を実感する場合もある。

こうした問題意識のもと、災害研究では復興やレジリエンスを多面的に捉える研究が蓄積されてきた。Aldrich (2012) は、災害後の復興において社会関係資本が情報伝達や資源獲得に重要な役割を果たし、被害規模や支援額よりも復興の進捗に影響を与えうることを、東アジアの事例から示している。日本においても、田村ほか (2001) が阪神・淡路大震災の被災者調査から「生活再建 7 要素」を抽出し、被災者の復興認識を多面的に捉える枠組みを提示した。川見ほか (2018) は東日本大震災と阪神・淡路大震災の災害間比較を行い、特に福島県では心身ストレスの効果量が他地域の約 2 倍と突出して高いことを示した。

一方で、経済活動や消費行動の把握に関しては、単一のデータソースでは実態を十分に捉えられないという認識が広がりつつある。小西ほか (2024) は、コロナ禍における消費行動の変化を記録するにあたり、POS データと家計簿アプリデータを併用し、それぞれのデータの強みで補完しあうことで、消費を包括的に捉えられることを示した。複数データを補完的に用いる視点は、平時の消費分析にとどまらず、災害時の地域経済や生活の回復過程を把握するうえでも不可欠である。

2024 年能登半島地震については、地震学・地質学分野での調査報告 (産総研 2024) や、都市計画分野からの復興課題の整理 (川上 2024a)、避難行動に関する意識調査 (関谷 2024) などが既に公表されており、被害の実態や復興上の論点については、分野ごとに多面的な分析が進められている。

川上 (2024b) は、石川県が策定した「創造的復興プラン」について、新規性を重視した内容となっており、地域や生活、なりわいの再生・復興が十分に描けていないのではないかと指摘している。この指摘は、復興政策の構想力そのものの問題というよりも、地域の経済活動や人々の生活、なりわいの実態が、平時から十分に把握されてこなかったという構造的な制約を反映している可能性がある。さらに、地域の社会経済活動や人々の暮らし、企業活動の回復過程そのものを、公的統計、購買データ、意識調査といった異なるデータを用いて同時に記録し、それぞれのデータが何を捉え、何を捉えられないのかを明示的に示した研究は、本稿執筆時点で見当たらない。

こうした問題意識を踏まえ、本稿では、能登半島地震を対象に、公的統計調査と全国対象の意識調査を統合し、地域の回復過程を多角的に記録することを目的とする。分析の焦点は、

災害前の地域、被害状況、復興がどの程度進んでいるかを、数量、行動、認識といった異なるデータで記録することである。

とりわけ本稿では、復興を「固定的な状態」ではなく、段階に応じて意味が変化する認知構造として捉える。また、意識調査での復旧を希望する項目の「該当なし」という回答に着目した。復興への無関心として処理されがちな回答を、復興を自分の生活と結びつけて想像できていない状態の指標として再解釈した。これにより、復興認識の差異を年齢や性別といった属性ではなく、居住形態、備え行動、被災地との接点といった構造的条件から捉え直す。

本稿が示すのは、能登半島地震からの復興が「よく分からない」理由が、災害後の地域の情報不足にあるのではなく、災害前から当該地域が統計的に十分に可視化されてこなかったことに起因するという点である。本稿は、能登地方の復興を記録する試みであると同時に、日本の統計設計が何を見てきて、何を見落としてきたのかを問い直し、将来の自然災害に備えて、どのようなデータを平時から準備しておくべきかを示すものである。

2. 分析対象地域の定義— 能登地方と加賀地方 —

2024年1月1日16時10分、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生した（以下、能登半島地震）。震度7は石川県志賀町および輪島市で観測され、石川県、新潟県、富山県、福井県の4県47市町村に災害救助法が適用された。

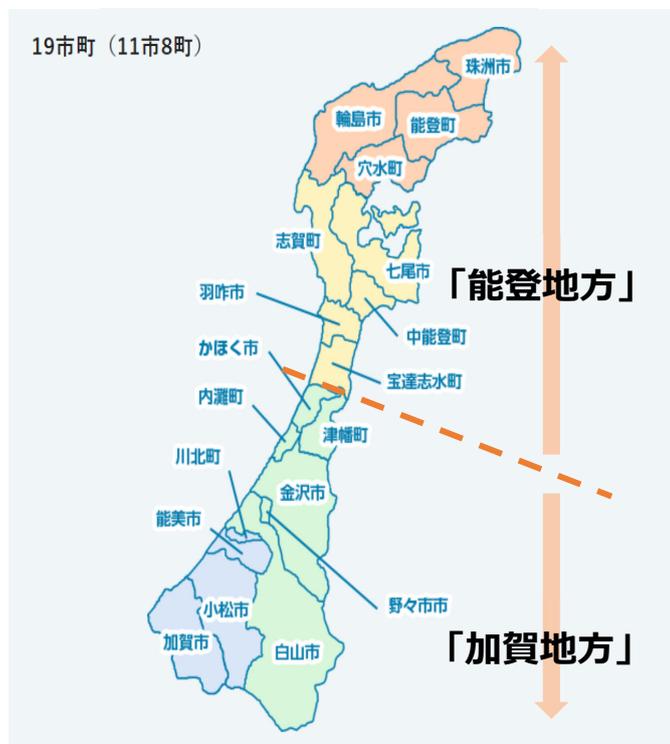
本稿では、石川県内の被災地域に焦点を当て、分析対象を「能登地方」と「加賀地方」に区分する。能登地方は、図1に示す輪島市、珠洲市、七尾市、羽咋市、かほく市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の10市町から構成される地域と定義する。これに対し、金沢市、小松市、白山市、加賀市、野々市市、能美市など、県南部を中心とする地域を「加賀地方」と定義する。

この区分は、行政区分を再編することを目的とするものではなく、公的統計、購買データ、意識調査といった異なるデータを、比較可能な単位で整理するための分析上の定義である。実際、多くの公的統計や民間データは市町村単位での利用が難しく、一定の地域単位への集約が不可避である。

なお、七尾市は能登地方における中核都市であり、人口規模や都市機能の点で周辺市町と異なる性格を持つが、本稿では能登地方の一部として扱う。これは、七尾市が能登地域の医療・商業・行政機能を担い、周辺地域との結びつきが強いことを踏まえた判断である。

両地域は同一県内に位置しながら、地理的条件、人口構成、産業構造において大きく異なる。能登地方は日本海に突き出た半島部に位置し、加賀地方との間は山地によって隔てられている。この地形的条件は、平時においても広域市場や外部経済との接続性を制約している可能性があり、後述する産業構造や事業所の所有構造、さらには災害後の経済活動の「見え方」にも影響を与えていると考えられる。

図1 本研究における石川県「能登地方」と「加賀地方」の定義



出所：石川県 HP「石川県内市町のページ」に加筆し、著者ら作成。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/shimachi.html>

3. 震災発生前における能登地方の産業構造— 経済センサスによる基礎的把握 —

ここでは、震災発生前の能登地方および加賀地方の産業構造を、公的統計調査を用いて把握する。用いるのは、経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」であり、産業構成は純付加価値額ベースで示す。これは、雇用規模や事業所数ではなく、地域経済がどの部門で価値を生み出しているかを構造的に把握するためである。

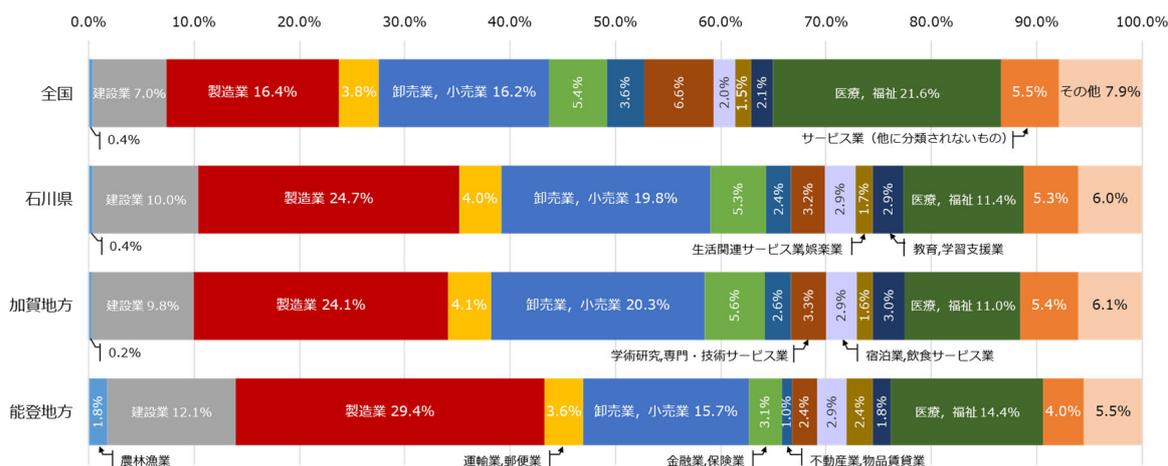
図2で、石川県能登地方、加賀地方、全国の産業構成を比較する。まず特徴的なのは、能登地方における製造業の比率の高さである。能登地方では製造業が純付加価値額の29.4%を占めており、加賀地方(24.1%)、全国平均(16.4%)を上回っている。能登地方の経済は、観光や小売といった消費関連産業よりも、製造業を中心とした生産部門への依存度が高い構造を有していることが分かる。

一方で、卸売業・小売業の比率は相対的に低い。能登地方では卸売業・小売業が15.7%にとどまり、加賀地方(20.3%)や全国(16.2%)と比較して小さい。これは、最終消費者向けの取引が地域経済の中心に位置していないことを示唆する。製造業を中心とする地域経済では、取引の多くが企業間(B2B)で行われるため、消費者向け小売取引を主に捉える購

買データや商業部門の公的統計では、地域経済の活動が十分に反映されにくい。

また、農林漁業の比率が全国平均より高いのも能登地方の特徴である。農林漁業が1.8%を占めており、全国平均(0.4%)を上回っている。規模としては決して大きくないものの、地域の「なりわい」として重要な位置を占める部門であり、こうした部門もまた、本稿で使用する商業動態統計調査やビッグデータでは直接的に観測されない。

図2 全国、石川県、石川県能登地方・加賀地方の産業構成（純付加価値額ベース）



注1：企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計。

注2：2020年の石川県の純付加価値額は2兆3,996億7,800万円。うち、能登地方は2,723億700万円(11.3%)、加賀地方は2兆1,273億6,900万円(88.7%)。

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」のオープンソースデータ(e-stat)を使って著者ら作成

建設業についても、能登地方では12.1%と、加賀地方(9.8%)、全国(7.0%)と比べて高い比率を示している。建設業は災害後の復旧過程において重要な役割を果たす部門であるが、震災前の構成比の高さは、地域経済の基盤として建設関連活動が一定の位置を占めていたことを示している。

さらに、医療・福祉部門についてみると、能登地方では14.4%と、全国平均(21.6%)を下回っている。高齢化率が高い地域であるにもかかわらず、付加価値ベースでみた医療・福祉部門の比率は必ずしも高くない。この点は、地域の生活を支える機能が、必ずしも地域内の産業構造として完結していない可能性を示している。

以上のように、能登地方の産業構造は、製造業や農林漁業といった生産部門への依存度が高く、最終消費に結びつく小売・サービス部門の比率が相対的に低いという特徴を持つ。この構造は、災害後の経済活動や生活の回復を、民間の購買データや政府の商業部門の統計のみで把握することの難しさを、震災前から内包していたと言える。

本節では、石川県を能登地方と加賀地方に区分し、全国と比較することで、震災発生前における地域経済の構造を整理した。令和3年経済センサス-活動調査に基づき能登地方の産業構成を示すことで、災害後の回復過程を読み解く際の基準点（ベンチマーク）を記録できた。

4. 公的統計から「見える」震災後の経済

本章では、公的統計調査の調査票情報等を用いて、能登半島地震後の地域経済の変化を確認する。具体的には、経済産業省生産動態統計調査、商業動態統計調査、中小企業景況調査を用い、震災後に数量として把握可能な変化および事業者の判断として観測される変化を整理する。ここで示す分析は、地域経済全体の回復を評価するものではなく、公的統計を通じてどの側面が、どの粒度で「見える」のかを確認することを目的とする。

4.1 生産動態統計にみる鉱工業生産の変化

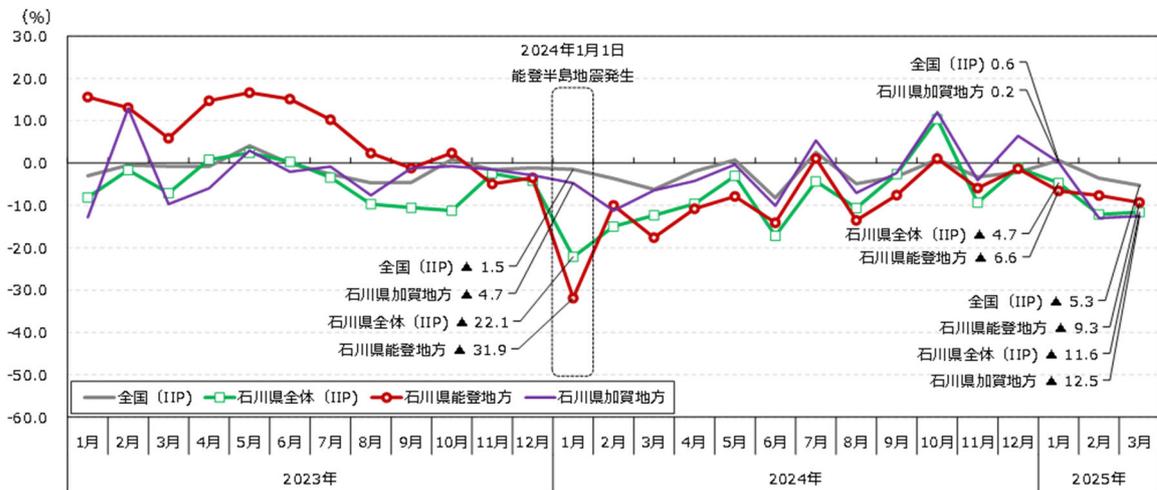
ここでは、「経済産業省生産動態統計調査」の調査票情報等を用いて、震災前後の鉱工業生産の動向を確認する。図3は、全国および石川県の鉱工業生産指数（IIP）の前年同月比に加え、調査票情報を用いた特別集計により、石川県内を能登地方と加賀地方に分けた生産額（試算値）の推移を示している。

2024年1月の鉱工業生産指数（IIP）の前年同月比は、全国で▲1.5%と小幅な減少にとどまる一方、石川県全体では▲22.1%と大幅な落ち込みを示した。さらに地域別に見ると、その差は一層明確である。2024年1月の鉱工業生産額（試算値）は、加賀地方では前年同月比▲4.7%であったのに対し、能登地方では▲31.9%と、約27ポイント大きな減少が確認された。

このような地域差は一時的なものではなく、2月以降も能登地方では減少傾向が続いている。図3に示されるように、全国および加賀地方ではその後一定の回復や変動が見られ、2025年1月以降も概ね震災前の2023年1月並みの水準で推移している。一方、2025年3月までのデータを見ても、能登地方の生産水準は依然として低迷した状態が続いている。震災による生産活動への影響が数量として持続的に現れていることが分かる。能登地方では繊維工業を中心に生産の落ち込みが大きく、地域の産業構成が被害の大きさとして直接的に反映されている。

第3章で示したように、能登地方は製造業、とりわけ特定の業種への依存度が高い地域である。すなわち、図3が示す生産指標の地域差は、震災の影響そのものだけでなく、平時の産業構造や地理的条件が重なり合った結果として理解する必要がある。

図3 全国、石川県の鉱工業生産指数及び石川県能登地方・加賀地方の生産額（試算値）の推移（前年同月比、2025年は2023年同月比、%）



注1：鉱工業指数は2020年基準。

注2：経済産業省生産動態統計調査について、石川県の生産額（試算値）に占める能登地方の比率は9.4%、加賀地方の比率は90.6%(2023年計)。

注3：石川県、全国の鉱工業生産指数は生産量（数量）、他方、石川県能登・加賀地方の生産額（試算値）は金額の動きであることに留意。

出所：石川県と経済産業省の「鉱工業指数」、石川県能登地方・加賀地方の鉱工業生産額（試算値）は経済産業省生産動態統計調査の調査票情報を用いた特別集計をして著者作成。

4.2 商業動態統計にみる商業活動の変化

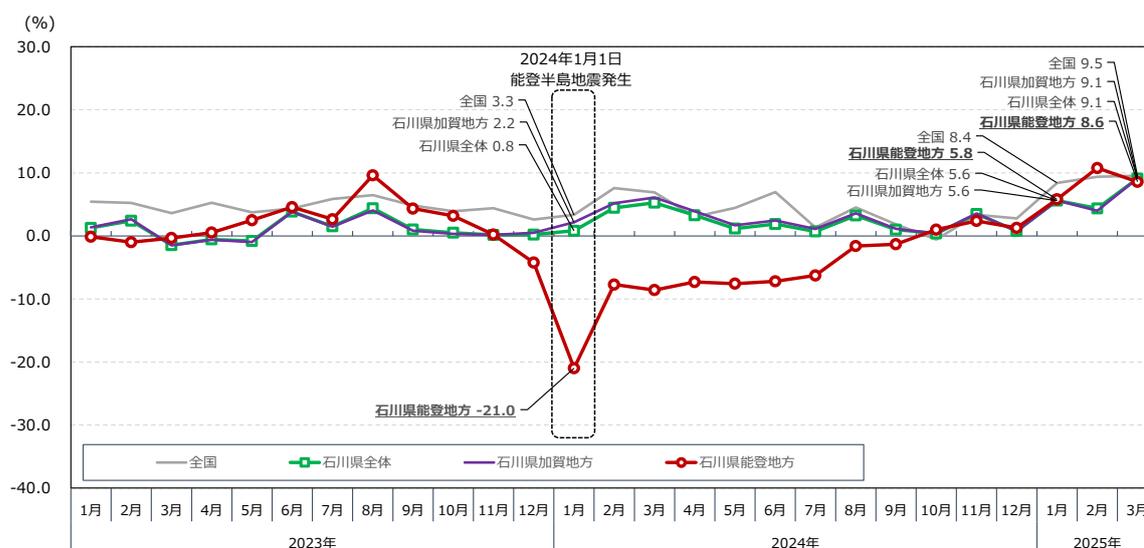
次に、経済産業省「商業動態統計調査」を用いて、商業活動の変化を確認する。2024年1月の百貨店・スーパー販売額の前年同月比は、能登地方で▲21.0%と大幅な減少を示した。一方、加賀地方では+2.2%と増加しており、同一県内でありながら、震災後の商業動向に大きな差が生じている。

ただし、「商業動態統計調査」において把握される業態には、地域別の観測可能性に差がある点に留意が必要である。百貨店およびスーパーについては、事業所単位で調査が行われるため、能登地方・加賀地方といった地域区分での集計が可能である。一方、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電量販店については、企業単位で各都道府県の売上高を把握する調査設計となっており、市町村や地域ブロックレベルでの詳細な観測は、調査票情報を用いてもできない。

このため、本節で確認できる商業活動の変化は、地域別に把握可能な業態に限定された結果である。2025年1月以降は、能登地方を含め販売額は回復傾向を示し、2025年3月には

震災前と同程度、あるいはそれを上回る水準となっている。もっとも、ここで観測される商業動向は、地域経済全体の変化の一部を捉えたものにとどまる。

図4 全国、石川県の百貨店・スーパー商品販売額の推移（前年同月比、2025年は2023年同月比、%）



出所：経済産業省「商業動態統計調査」の調査票情報を用いた特別集計をして著者作成。

4.3 景況調査にみる中小事業者の判断

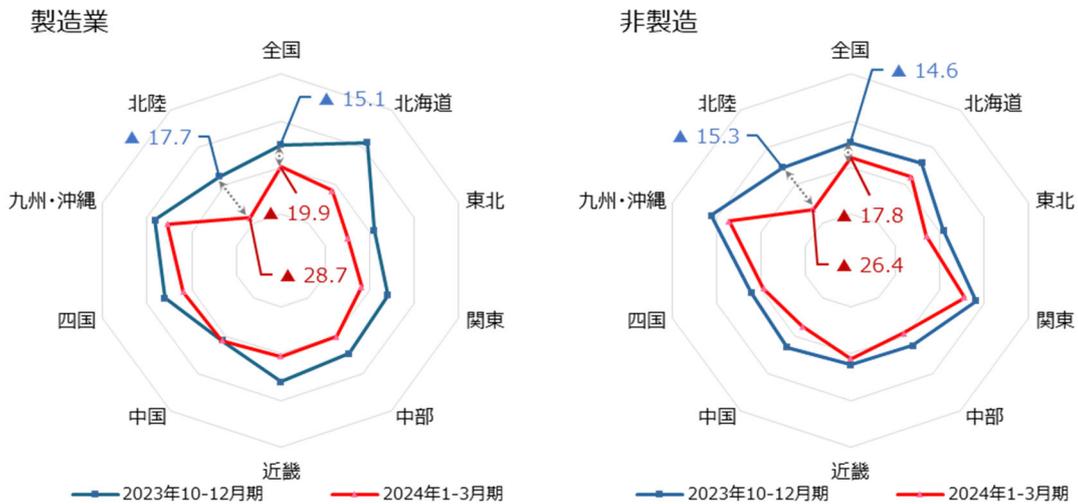
最後に、「中小企業景況調査」を用いて、事業者のマインドの変化を確認する。景況調査は、実際の生産量や売上高といった数量指標とは異なり、事業者の主観的な判断を通じて経済状況を把握するものであり、「数量」とは異なる層の情報を提供する。

景況調査の結果を見ると、震災後、製造業・非製造業ともに業況判断DIは大きく低下しており、事業者の認識の側でも、経済環境の悪化が明確に意識されていることが分かる。とりわけ製造業では落ち込みが大きく、前節までに示した鉱工業生産の減少と整合的な動きを示している。同様に、非製造業においても景況感の悪化が確認され、震災の影響が幅広い業種に及んでいることがうかがえる。

ただし、景況調査は原則として県単位または広域地域単位での公表が基本であり、能登地方と加賀地方といった県内の詳細な地域差を厳密に観測することには制約がある。本節で示した結果は、調査票情報等を用いた補完的な整理によって、地域差を読み取ったものであり、数量統計のように空間的に精緻な比較が可能なものではない。

それでもなお、数量指標で確認された生産・商業活動の停滞と同じ方向の変化が、事業者の認識のレベルにおいても共有されていることを示している。

図5 地域別 業況判断 DI（前年同期比） 製造業と非製造業



注1：前年同期(2023年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

注2：北陸地域は、中部地域に含まれる富山県・石川県、近畿地域に含まれる福井県を再集計。

出所：中小企業景況調査の地域別 業況判断 DI（前年同期比） 製造業と非製造業を使用して著者作成。

ここまでの結果は、公的統計ごとに観測できる空間的・情動的解像度が異なることを示している。次章では、こうした「見えやすさ」「見えにくさ」の背景にある構造的な条件として、事業所の所有構造に着目し、悉皆調査である「令和3年経済センサス-活動調査」を用いて、能登地方と加賀地方の外部との経済的接点を検討する。

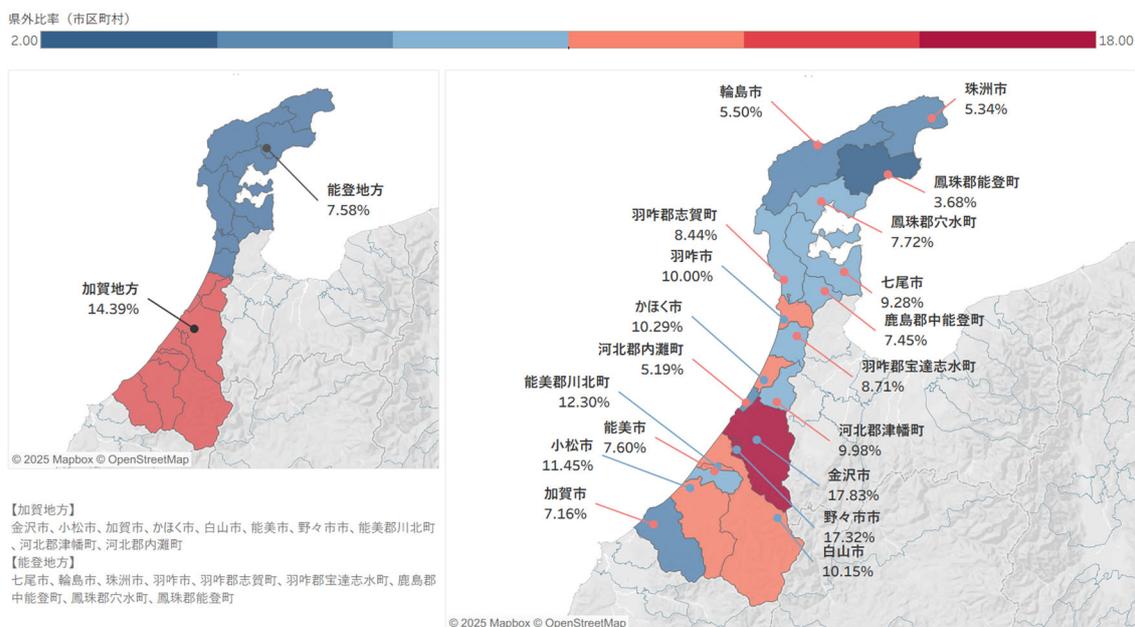
5. 本社機能の所在と地域経済の可視性— 県外本社比率からみた能登地方と加賀地方

前節までの分析では、生産動態統計および商業動態統計を用いて、震災後の経済活動の変化を確認した。本節では、こうした回復の見えやすさ・見えにくさを規定する構造的な前提条件として、震災前の事業所の所有構造に着目する。

まず、図6は、「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用いて、本社が当該都道府県外に所在する民営事業所の比率（以下、県外本社比率）を、石川県内の市町村別に示したものである。図6から、石川県内において県外本社比率には明確な地域差が存在することが分かる。金沢市（17.8%）や野々市市（17.3%）を含む加賀地方では県外本社比率が相対的に高い一方、能登町（3.7%）、珠洲市（5.3%）、輪島市（5.5%）といった奥能登地域では、5%前後の極めて低い水準にとどまっている。

このように、能登地方、とりわけ奥能登地域では、事業所の多くが地元資本であり、経済活動を通じた外部との接点が相対的に少ない構造が、震災前から存在していたことが確認される。

図6 石川県能登地方・加賀地方に所在する事業所の本社所在地県外比率



出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用いて特別集計し著者作成。

次に、こうした県内分布の特徴が全国的にどの程度特異なものであるかを確認するため、表1では県外本社比率を全国比較の形で示した（全順位は付表1を参照）。表1によれば、石川県能登地方¹の県外本社比率は7.58%と、東京都に次いで全国で2番目に低い水準に位置している。一方、同じ石川県内の加賀地方は14.39%と、全国上位10位に含まれており、同一県内でありながら全国的に見ても対照的な位置づけにあることが分かる。

この結果は、図6で確認された石川県内の地域差が、単なる県内特有の現象ではなく、全国的に見ても際立った構造的特徴であることを示している。すなわち、能登地方は全国の中でも、経済活動を通じた外部との接点が極めて限定的な地域に位置づけられる。

県外に本社を持つ事業所には、全国展開するチェーン店舗が多く含まれる。これらの店舗は本社のPOSシステムに接続されており、販売データが全国規模で集計・分析されやすい。一方、図6および表1が示すように、能登地方では地元資本の事業所が中心であり、そこ

¹ 本研究では石川県内の地域差を明確にするため、県内を能登地方と加賀地方に区分している。比較の参考として、付表2に全国の市町村単位における県外本社比率の分布も示している。

で行われる経済活動は全国的な POS ネットワークには乗りにくい。第 3 章で示した産業構成の特徴と合わせると、能登地方、とりわけ奥能登地域は、産業構成と所有構造の両面において、平時から統計的に可視化されにくい条件を備えていたといえる。

なお、本節の分析は、「令和 3 年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用い、民営事業所に限定したうえで、約 584 万件の調査票情報から産業大分類が未記入の事業所を除外した約 515 万件を集計対象としている。大規模な調査票情報データを用いることで、市町村レベルにおける事業所の所有構造を精緻に把握することが可能となった。

表 1 石川県能登地方・加賀地方、他 46 都道府県に所在する事業所の本社所在地の県外比率

上位10位	都道府県名	本社所在地 県外比率	下位10位	都道府県名	本社所在地 県外比率
1	宮城県	20.11 %	1	東京都	7.57 %
2	千葉県	18.73 %	2	石川県能登地方	7.58 %
3	埼玉県	17.20%	3	沖縄県	8.51 %
4	滋賀県	16.04 %	4	和歌山県	9.51 %
5	神奈川県	15.72 %	5	高知県	9.81 %
6	茨城県	15.50 %	6	徳島県	10.12 %
7	佐賀県	15.07 %	7	新潟県	10.26 %
8	栃木県	14.83 %	8	岐阜県	10.53 %
9	香川県	14.57 %	9	福井県	10.58 %
10	石川県加賀地方	14.39 %	10	鹿児島	10.66 %

注 1：本社所在地県外比率＝本社所在地が他の都道府県に所在する事業所数÷全事業所数（経営組織：民営）

注 2：石川県全体の本社所在地県外比率は 13.15% で 20 位だった。

出所：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用いて特別集計し著者作成。

本節で示した結果は、能登地方が平時から外部との経済的接点が少なく、統計的にも捉えにくい構造を有していたことを明らかにしている。次章では、こうした地域レベルの構造が、全国の人々の復興認識においてどのように現れているのかを検討する。

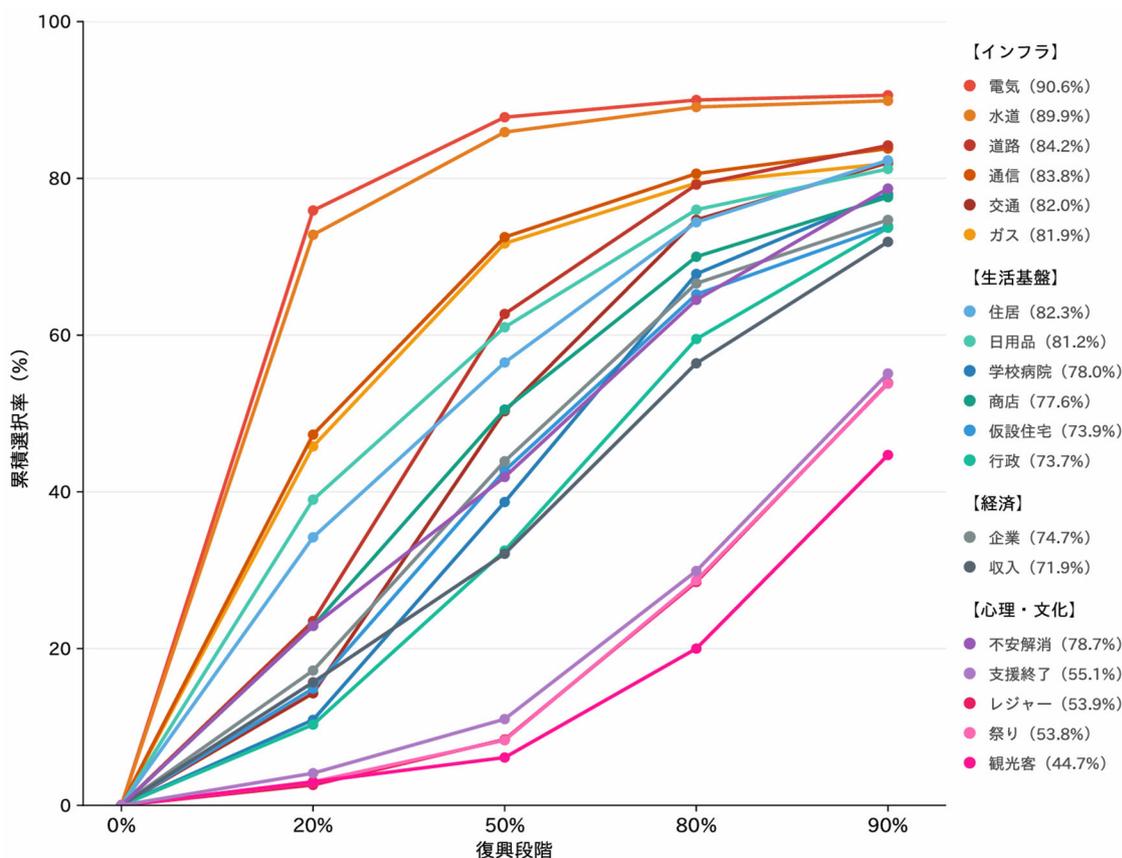
6. 復興認識の構造－独自アンケート調査より

6.1 復興段階別にみた「望ましい復旧」の全体像

本章では、復興の進捗や行動、地域構造の違いを踏まえ、人々が復興をどのように想像しているのかをアンケート調査から検討する。本調査は、2024年元旦の能登半島地震の直後の5月に、インテージリサーチ社と「自然災害への備えと復興に関する調査」として、全国約2万人を対象として実施した。

調査では、復興の進捗度について20%、50%、80%、90%の4段階に分け、各段階で「何が復旧していると望ましいか」を尋ねた。図7は、各復興段階における優先項目の累積選択率を示している。初期段階（20%）では電気・水道・通信などのライフラインが重視され、段階が進むにつれて住居、商店、最終段階では祭りや観光客の回復といった社会的・文化的要素が浮上する。この結果は、復興が段階的に意味づけられていることを示している。

図7 復興段階別に見た優先復旧項目の累積選択率



注1：復興の進捗度を20%、50%、80%、90%の4段階に分け、各段階で「復旧していると望ましい」と回答された項目の累積選択率を示す。

出所：「自然災害への備えと復興に関する調査」2024年5月実施を用いて著者作成。

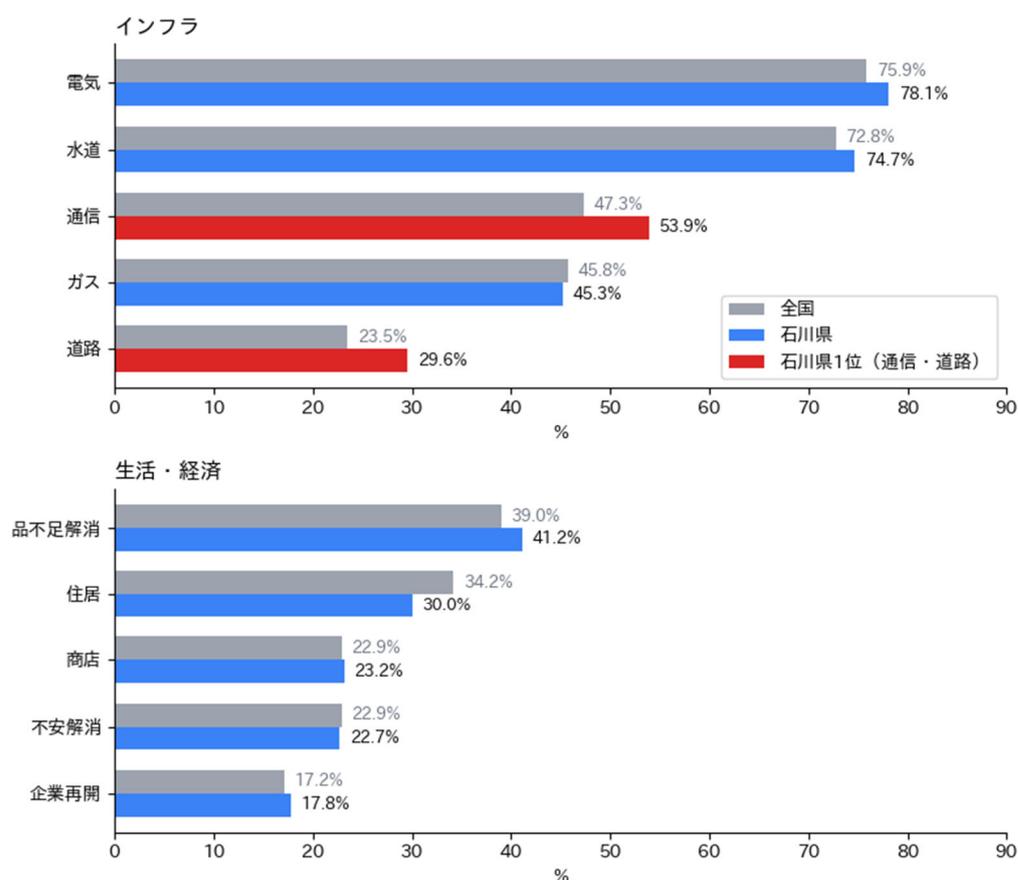
6.2 石川県と全国の比較：20%復興段階が意味するもの

次に、本節では、災害直後の初期段階である 20%段階で、何が求められるのかを、石川県と全国の比較から検討する。図 8 は、20%復興段階において「復旧してほしい」と選択された項目について、石川県と全国の平均を比較したものである。

石川県では、通信（53.9%）および道路（29.6%）が全国平均を大きく上回り、いずれも 47 都道府県中 1 位だった。一方、住居や商店といった項目については、全国平均を下回っている。

前述のように、能登地方は半島という地理的条件に加え、産業構造や事業所の所有構造の面でも外部との接点が相対的に少ない地域である。こうした構造的条件下では、通信や道路の復旧は、単なるインフラ整備にとどまらず、地域が孤立状態から脱するための前提条件として強く意識される 20%復興段階における優先項目の選択は、こうした地域特性を反映した結果と解釈できる。

図 8 20%復興段階における優先項目の石川県と全国平均の比較



注 1：20%復興段階で選択された優先項目について、石川県と全国平均との差を示す。

出所：「自然災害への備えと復興に関する調査」2024年5月実施を用いて著者作成。

6.3 復興を想像しない層の分布

次に、災害直後の初期段階である 20%復興段階において、復興を具体的に想像できない人々は、どのような特徴を持つのだろうか。表 2 は、20%復興段階で「該当なし」を選択した割合を、性別および年代別に示し、段階を通じた平均値で降順にソートしたヒートマップである。

表 2 から明らかなように、「該当なし」は特定の属性にランダムに分布しているわけではない。加えて、通常のアンケートの様に、なんとなく「該当なし」や「その他」を選ぶ人が多いという結果になっていない(女性 60-70 代はわずか 1.7%が選択しているのみである)。若年層ほど、また男性ほど、「該当なし」を選択する割合が高い傾向が確認される。この結果は、復興を想像できるかどうか、個人の属性と体系的に関連を想起させる。

ただし、ここで重要なのは、属性そのものが原因であると結論づけることではない。前節で示したように、20%復興段階は災害直後でインフラの復旧や基盤となる「つながりの回復」を意味する段階である。この段階において復興を想像できないということは、インフラや地域を、自身の生活と結びつけて捉えることが難しい状態にあることを示唆している。

次節では、この「想像できなさ」が、属性ではなく、どのような構造的条件と結びついていのかを、回帰分析によって検討する。

表 2 性・年代別に見た「該当なし」選択率 (20%復興段階)

性年代	復興段階20%	復興段階50%	復興段階80%	復興段階90%	平均
男性20代 (n=1326)	22.4	23.4	23.8	28.5	24.5
男性30代 (n=1594)	16.9	16.7	17.5	24.7	18.9
女性20代 (n=1293)	15.8	16.9	17.6	21.3	17.9
男性40代 (n=1900)	11.1	11.8	13.5	19.5	14.0
女性30代 (n=1432)	9.8	10.2	11.2	16.8	12.0
女性40代 (n=1849)	7.1	8.6	9.7	17.7	10.8
男性50代 (n=2066)	5.8	8.0	9.8	18.6	10.6
女性50代 (n=2094)	3.0	4.4	6.5	14.0	7.0
男性60-70代 (n=3778)	2.8	3.9	6.2	14.3	6.8
女性60-70代 (n=4169)	1.7	3.1	5.7	13.8	6.1

凡例：■ 25%+ ■ 20-25% ■ 15-20% ■ 10-15% ■ 5-10% ■ 5%未満

注：20%復興段階において「該当なし」を選択した割合を、性別および年代別にヒートマップで示す。

出所：「自然災害への備えに関する調査」2024年5月実施を用いて著者作成。

6.4 誰が復興を想像できないのか：回帰分析

では、誰が復興を想像できないのか。表 3 は、20%復興段階における「該当なし」選択を被

説明変数とした回帰分析の結果である。「自然災害への備えをしていない」「地震は来ないと思う」「復興政策に無関心」の3変数はいずれも一貫して正で有意であり、復興を想像できない状態と強く関連している。これらは、第1章から第5章で繰り返し示してきた、災害や地域との接点の不在を異なる側面から捉えた変数である。

賃貸ダミーは年代変数を投入すると非有意となり、復興を想像できない状態が居住形態そのものによって説明されるわけではないことが示された。これは、賃貸住宅が若年層に多いという年齢構成を反映したものであり、年代をコントロールするとその効果は消える。

以上の結果は、復興を想像できない状態が特定の属性そのものよりも、災害や地域との接点の有無と強く関連していることを示している。

表3 20%復興段階における「該当なし」選択の決定要因：線形確率モデルによる推計

変数	モデル1	モデル2
接点の不在		
自然災害への備えをしていない	+0.098***	+0.092***
今後30年以上または生きている間に震度6弱以上の地震が起きないと思う	+0.094***	+0.101***
令和6年能登半島地震に対する国の復興政策に無関心	+0.058***	+0.054***
属性		
賃貸ダミー（賃貸住宅=1）	+0.025***	+0.004
性別ダミー（男性=1）	+0.027***	+0.026***
未婚ダミー（未婚=1）	+0.044***	+0.013***
年代（20代基準）		
30代	—	-0.046***
40代	—	-0.085***
50代	—	-0.131***
60-79歳	—	-0.138***
都道府県ダミー	あり	あり
R ²	0.108	0.136
N	21,501	21,501

注1：*** は1%水準で有意であることを示す。被説明変数は20%復興段階における「該当なし」選択 (=1)。標準誤差はロバスト標準誤差を使用。

最後に、「該当なし」の正体を政策認識との関係から確認する。表4は、能登半島地震における復興政策評価と「該当なし」選択のクロス集計結果を示している。20%復興段階で「該当なし」を選択した1,613人のうち、68.9%が復興政策についても「どちらともいえない」と回答していた。不満層は23.5%、満足層は7.6%にとどまる。重要なのは、不満を持つ人は復興を想像できるという点である。政策に対して不満があるということは、被災地の状況を見ており、復興の進捗を何らかの形で想像しているからこそ評価が生じている。一方、「どちらともいえない」は中立的判断ではなく、復興や政策を考えたことがない状態を反映している可能性が高い。

表4 復興政策評価と「該当なし」選択のクロス集計

復興段階	該当なし人数	不満 (1-2)	無関心 (3)	満足 (4-5)
20%段階	1,613	23.5%	68.9%	7.6%
90%段階	3,778	40.4%	52.2%	7.4%

注1：20%および90%復興段階において「該当なし」を選択した回答者について、能登半島地震への復興政策評価（不満・無関心・満足）の内訳を示す。「無関心」は「どちらともいえない」と回答した割合を指す。

以上を踏まえると、20%復興段階における「該当なし」選択は、第1章から第5章で示してきた行動・構造・地域差の分析と整合的に、復興からの離脱を捉える指標と解釈できる。本章の結果は、有事の発生それ自体が人々の関与や想像を自動的に生むわけではなく、平時からの接点の有無が復興認識の形成に深く関わっていることを示している。

復興を想像できるかどうかは、災害発生そのものではなく、平時からの接点の有無によって大きく左右されることが示唆される。

7. おわりにと政策インプリケーション

本稿では、能登半島地震を対象に、公的統計と意識調査を用いて、災害前の地域構造から震災後の経済活動の変化、そして人々の復興認識に至るまでを多角的に記録した。具体的には、震災前の地域構造を高解像度で可視化することで復興のベンチマークを構築し、震災による影響とその後の回復を動的かつ地域別に把握するとともに、復興に対するニーズを意識調査によって補完的に観察した。生産動態統計および商業動態統計からは、能登地方における生産・商業活動の大幅な落ち込みが数量として確認され、景況調査からは、事業者の判断としても震災の影響が共有されていることが示された。

さらに、経済センサスの結果から、能登地方は他県本社企業の比率が低く、平時から域外

資本との接点が相対的に少ない資本構造を有していることが確認された。この構造は、震災後に観測された経済活動の停滞や事業者の景況判断の悪化と整合的であると同時に、意識調査において確認された復興認識の差異とも重なっている。

すなわち、復興過程で顕在化した停滞や「復興を想像できない」状態は、災害時に突発的に生じたものではなく、災害前から形成されてきた地域の経済構造や接点のあり方と連続して理解することができる。本稿の結果は、災害復興政策を検討するうえで、二つの重要な含意を持つ。

第一に、復興政策の効果を評価するためには、災害後の指標だけでなく、平時の地域構造を把握する統計基盤が不可欠である。能登地方で観測された生産や商業活動の落ち込み、復興認識の差異は、災害時に新たに生じた問題というよりも、平時からの産業構造や資本構造と連続して理解されるべきものである。

第二に、復興の進捗は単一の指標で捉えられるものではなく、生産、商業、景況、意識といった異なる統計を組み合わせる必要がある。将来の自然災害に備えるうえで重要なのは、復興を事後的に測ろうとするのではなく、復興が見えるような統計とデータを平時から蓄積しておくことである。

本稿は、能登地方の復興を記録する試みであると同時に、日本の公的統計が何を捉えてきて、何を捉えきれなかったのかを問い直すものである。復興の困難さそのものよりも、復興を測るための前提条件がどこまで整っていたのかという点に目を向けることが、次の災害に備えるための重要な出発点となる。

参考文献

Aldrich, Daniel P. (2012) "Social Capital in Post Disaster Recovery: Towards a Resilient and Compassionate East Asian Community," in Sawada, Y. and S. Oum (eds.), *Economic and Welfare Impacts of Disasters in East Asia and Policy Responses*, ERIA Research Project Report 2011-8, Jakarta: ERIA, pp.157-178. https://www.eria.org/Chapter_5.pdf

Konishi, Yoko, Takashi Saito, Hajime Kanai, Naoya Igei, Junichi Mizumura, Kyoko Shiga, Keita Sueyasu, and Ryosuke Hamaguchi (2024) "Change from the COVID-19 Pandemic to a New Normal: Documenting Consumption Behavior of Two Years with Big Data," *Asian Economic Papers*, 23(1), pp.140-169. https://doi.org/10.1162/asep_a_00876

川上光彦 (2024a) 「2024 年能登半島地震からの復興に向けて—「都市計画」の課題と役割」『都市計画』 369, pp.6-9.

川上光彦 (2024b) 「能登半島地震からの『創造的復興』を考える」日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料, pp.34-40.

川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 (2018) 「生活再建 7 要素が生活復興感に与える影響の災害間比較—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から—」『東日本大震災特別論文集』 7, pp.35-38.

https://issj.jp.net/issj-site/wp-content/uploads/2019/02/08-2018_13.pdf

産業技術総合研究所地質調査総合センター (2024) 「令和 6 年能登半島地震の関連情報」
<https://www.gsj.jp/hazards/earthquake/ното2024/>

関谷直也 (2024) 「能登半島地震から半年—災害とコミュニケーション」東京大学 UTokyo FOCUS, 2024 年 7 月 10 日. https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00033.html

田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧 (2001) 「阪神・淡路大震災からの生活再建 7 要素モデルの検証」『地域安全学会論文集』 3, pp.33-40.

<http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/hayashi/paper/kay-iss2001.pdf>

本稿で利用したデータリスト

「経済産業省生産動態統計調査」経済産業省

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/>

「商業動態統計調査」経済産業省

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>

「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/>

「中小企業景況調査」独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/>

独自調査「自然災害への備えと復興に関する調査」について

調査実施者：株式会社インテージリサーチ、小西葉子

調査方法：Web 調査

調査地域：日本全国

標本抽出方法：弊社「マイティモニター」より抽出しアンケート配信

対象者条件：20～79 歳男女

標本サイズ：n=21, 501（47 都道府県ごとに性年代の人口構成比に準拠して回収）

調査実施時期：2024 年 5 月 15 日（水）～2024 年 5 月 21 日（火）

附表

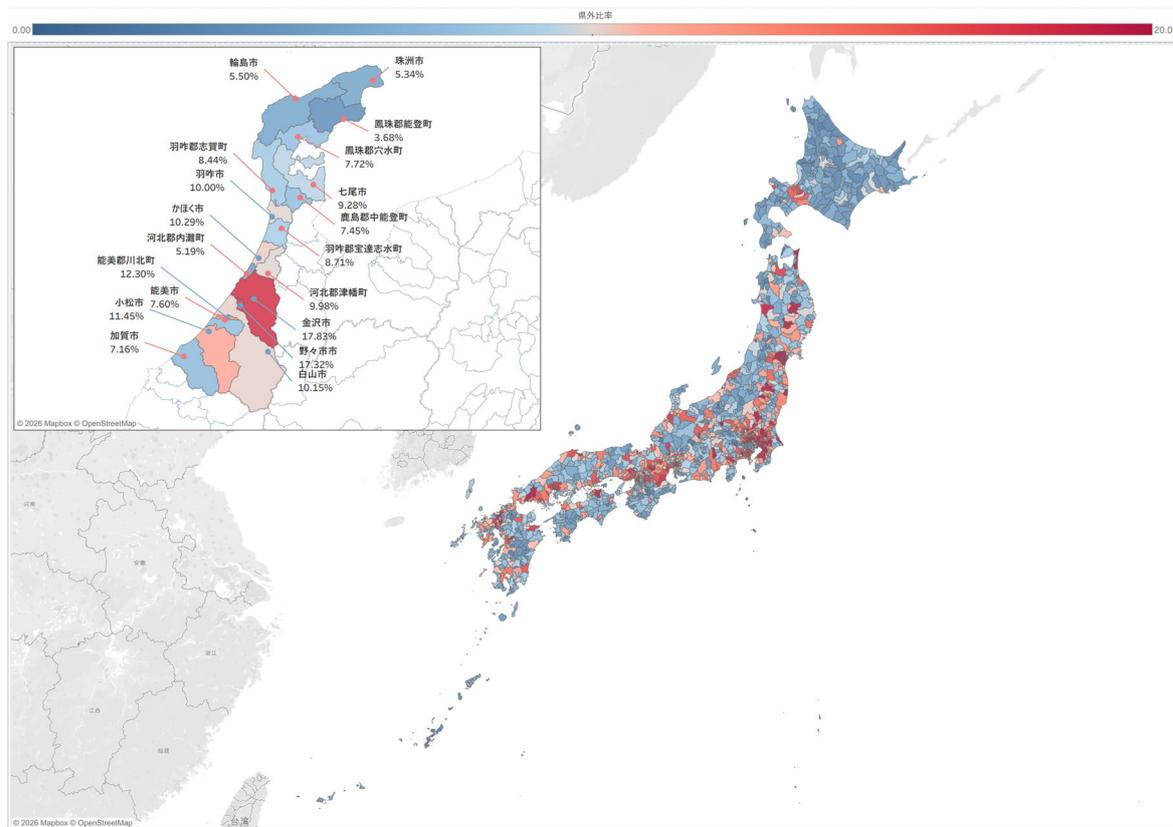
付表1 本社所在地県外比率（％）

順位	都道府県	県外比率	順位	都道府県	県外比率
1	宮城県	20.11	26	秋田県	12.01
2	千葉県	18.73	27	静岡県	11.85
3	埼玉県	17.20	28	大阪府	11.79
4	滋賀県	16.04	29	青森県	11.77
5	神奈川県	15.72	30	宮崎県	11.77
6	茨城県	15.5	31	山梨県	11.71
7	佐賀県	15.07	32	京都府	11.64
8	栃木県	14.83	33	島根県	11.63
9	香川県	14.57	34	山形県	11.24
	石川県 加賀	14.39	35	愛媛県	10.88
10	福岡県	14.16	36	長崎県	10.83
11	岩手県	14.16	37	長野県	10.76
12	鳥取県	14.15	38	北海道	10.67
13	三重県	14.13	39	鹿児島県	10.66
14	山口県	14.05	40	福井県	10.58
15	奈良県	13.44	41	岐阜県	10.53
16	福島県	13.43	42	新潟県	10.26
17	岡山県	13.39	43	徳島県	10.12
18	兵庫県	13.23	44	高知県	9.81
19	広島県	13.22	45	和歌山県	9.51
20	石川県	13.15	46	沖縄県	8.51
21	大分県	12.57		石川県 能登	7.58
22	熊本県	12.54	47	東京都	7.57
23	愛知県	12.32		全国	12.51
24	群馬県	12.23			
25	富山県	12.01			

*経営組織：「民営」

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用いて特別集計し著者作成。

付表2 全国市町村における県外本社比率の分布



出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報を用いて特別集計し著者作成。